

中央アフリカ共和国
平成11年度食糧増産援助
調査報告書

平成 11 年 3 月

JICA LIBRARY



J1170750(2)

国際協力事業団

無償計

99-27

中央アフリカ共和国
平成11年度食糧増産援助
調査報告書

平成 11 年 3 月

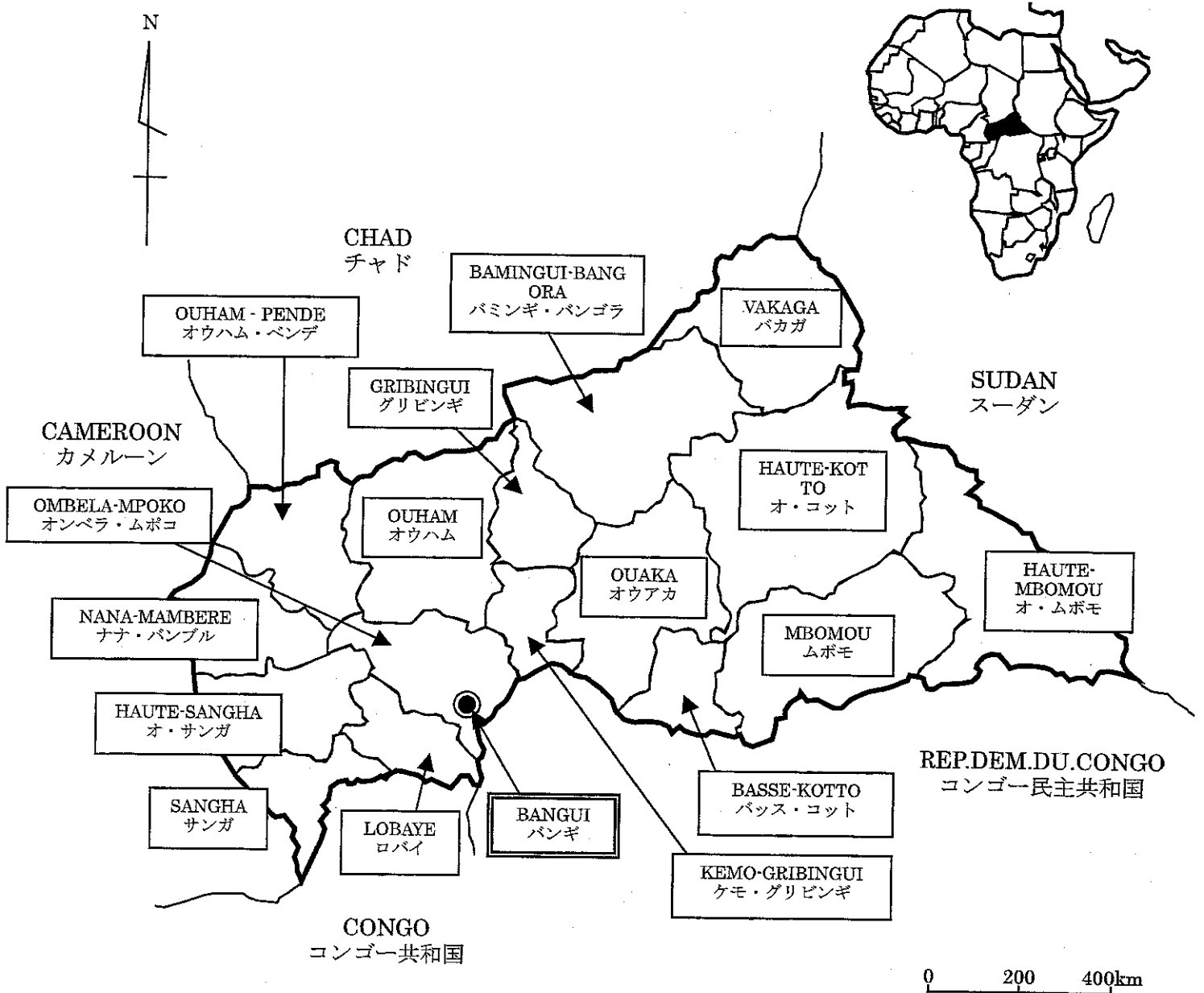
国際協力事業団



1170750[2]

本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団との契約により実施したものである。

中央アフリカ共和国 位置図



目 次

地図

目次

ページ

第1章	中央アフリカ共和国概況	1
第2章	農業の概況	2
第3章	プログラムの内容	
1.	プログラムの基本構想と目的	4
2.	プログラムの実施運営体制	4
3.	対象地域の概況	5
4.	資機材選定計画	5
第4章	プログラムの効果と提言	
1.	裨益効果	8
2.	提言	8
資料編		
1.	対象国主要指標	11
2.	参照資料リスト	12

第1章 中央アフリカ共和国概況

中央アフリカ共和国（以下「中ア」国とする）は、アフリカ大陸の中央に位置する内陸国である。国土面積は623千km²（日本の約1.7倍）、総人口3,418千人（1997年）、農業就労人口はその約36%の1,245千人（1997年）であり、また農業生産は国内総生産額（GDP）の約56%（1996年）を占めており、農業は同国経済の基盤となっている。

「中ア」国の主要産業は、農業の他に林業（木材）、鉱業（ダイヤモンド）があげられ、ダイヤモンド・木材・綿花・コーヒーが主要輸出品となっている。中でもダイヤモンドは「中ア」国の輸出総額の約50%を占め、最大の外貨獲得源となっている。しかしながら、内陸国ゆえの不利な貿易条件や一次製品の価格低迷のため外貨獲得は滞り、同国の財政事情は厳しい状態におかれている。1990年より世銀、IMFの指導により構造調整計画）に着手、緊急財政政策を実施したものの、1996年4月、給与遅配に抗議した国軍の一部兵士による反乱事件が発生して以来、5月、11月にも反乱兵士による騒擾事件が発生するなど、不安定な内政事情によって財政状況の改善は困難となっている。

同国の主たる食糧は、トウモロコシ、ソルガム等の雑穀類、キャッサバ、バナナなどであるが、村単位での粗放的混作による移動耕作が基本形態である同国の農業は、天候の影響を大きく受けるため生産が安定しておらず、食糧の恒常的不足を招いており、食糧援助や商業輸入に依存している。

食糧の自給達成は同国の最重要課題であり、同国政府は1992年に策定した中期国家開発5か年計画に基づく農業開発政策を展開している。その計画内容を以下に示す。

- ①主要食糧の品質改善および自給達成（食糧安全保障）
- ②輸出品の開発（綿花、コーヒー、ゴマ、こしょうなど）
- ③農産物の付加価値の強化（ポストハーベストを含む）
- ④土地生産性および労働生産性の向上
- ⑤農村の組織化

このように「中ア」国は食糧自給達成のため農業生産の向上をめざしているが、国民1人あたりのGNPはわずか310米ドル（1996年）の最貧国のひとつであり、極端に財政困難な状態にあるため官民いずれにおいても農業開発に必要な資機材の調達が困難となっている。

かかる状況のもと、「中ア」国は農業開発計画の指針をふまえ、主要食糧の品質改善と自給達成、土地生産性および労働生産性の向上をめざし、食糧増産援助を利用し農業資機材を調達してきた。なお、平成11年度は先方からの要請はなされていない。

第2章 農業の概況

「中ア」国は標高500～600mの台地が起伏状に連なっており、国土の中心部に背梁高地が東西に走っていて、この両端に1,400～1,500mの山塊がある。河川はこの高地の北側ではチャドに流入し、南側ではコンゴ一民主共和国との国境を成すウバンギ河およびコンゴ河の支流となっており、これらの河川流域に開ける盆地や台地の広大なサバンナ草原が農業に利用されている。また、他のアフリカ諸国に比較して降雨量が多く、年間雨量は、南部の熱帯降雨林地域において1,500～1,600mm、中央部で1,300mm、北部乾燥地域では900mm以下であり、一般的にみて同国の農業自然条件は比較的恵まれている。

農業は「中ア」国の基幹産業であり、農業の中心は北西部のオウハム・ベンデ県とオウハム県（綿花、豆類）、中央部のオウアカ、ケモ・グリビング県（穀類）、中央南部のムボモ、バース・コット県（コーヒー、バナナ）である。また、同国の国土は、北東部のサヘル地域と南西部森林地帯、中央南部の熱帯降雨林地域を除くと、ほとんどが半乾燥サバンナ地域であり、トウモロコシ、ソルガム、ヒエなどの食糧作物が栽培されている。

同国の全農家戸数は約35万戸で、1戸当たり平均経営面積は約1.7haである。なお、同国の土地所有制度は村単位による共同所有制度であり、一般の農民は首長の裁量による農地の耕地権を有するのみで個人的所有権はなく、村単位の粗放的混作による移動耕作が基本形態である。同国は我が国の1.7倍に相当する6,230万haの国土面積を有しているが、耕地面積はわずか3%の193万ha、恒常的作物面積は9万ha（1997年）で、国土のほとんどが非農地として放置されている。

同国の主要食用作物は、キャッサバ、ヤマイモ、落花生、トウモロコシ、ソルガム、ミレット、バナナ、米などである。換金作物は綿花、コーヒーで同国の主要輸出産物となっている。食用作物に対する肥料、農薬などの投与は少なく、輪作によりわずかに地力を維持している。主要作物の作付面積は67万haで、大部分がカメルーン西部、チャドの国境地帯および南部のウバンギ河流域に集中している。

このように、同国は人口に比較して広大な国土を有しながらそのわずか3%にすぎない農耕地が国土のごく一部に集中しており、土地の共同所有制度に基づく村単位の粗放的混作による移動耕作という農業形態、厳しい財政事情を起因とする資本財の欠乏、さらに人材の不足などから国家レベルでの農業開発が遅々として進まず、慢性的な食糧不足の状態に置かれている。

同国の主要食用作物の生産状況を表2-1に示す。

表2-1 主要食用作物の生産状況

作物名	作付面積 (千ha)			単位収量 (t/ha)			総生産高 (千t)		
	1989-1991年	1997年	増減	1989-1991年	1997年	増減	1989-1991年	1997年	増減
キャッサバ	178	190	12	3.09	3.05	-0.04	550	579	29
落花生	83	98	15	0.98	0.99	0.01	82	97	15
トウモロコシ	69	90	21	0.85	0.91	0.06	59	82	23
ソルガム	35	30	-5	0.71	0.83	0.12	25	25	0
ヤム	33	50	17	6.6	6.80	0.2	220	340	120
タロ	19	30	11	2.43	3.00	0.57	46	90	44
ミレット	12	10	-2	0.78	1.00	0.22	9	10	1
米	7	12	5	1.52	1.41	-0.11	10	17	7

(出典：FAO Production Yearbook 97)

1989年から3年間と1997年時点での数値を比べると、1997年時点では多くの作物において作付面積および生産高は増加している。しかし、現在でもその単収はあまり変わっておらず周辺諸国に比べても極めて少ない。これは半乾燥サバンナ地域では原始的農業が行なわれており、不耕起の土地に棒で穴をあけての播種や、他の作物との間作や混作が一般的であり、肥料や堆肥がほとんど使われていないためと思われる。

第3章 プログラムの内容

1. プログラムの基本構想と目的

「中ア」国における農業事情は、他のアフリカ諸国に比べ比較的恵まれた土地、自然条件下にあるといえる。しかしながら、内陸国として地理的に不利な条件と、新興独立国家として政治経済の未成熟な段階にあることから、1人あたりのGNPは310米ドルと低く、かつ食糧の生産が需要に満たず援助や輸入に依存している。

このため同国は、食糧増産を推進し、自給率の向上によって国民の食糧安全の確保と外貨流出の軽減を図り、中小農民の自立ひいては国家経済の発展に資するべく、対象地域（パイロットファーム）を指定して中小の農業従事者を対象に栽培技術の改善指導を進めている。本プログラムは、その一環として、肥料、農薬、農業機械などの生産資機材を対象地域へ供給し、単位面積あたりの収量の向上と食糧需給の安定をめざすものである。但し、平成11年度は、本プログラムの要請がなされていない。

2. プログラムの実施運営体制

本プログラムの最高責任機関は、農業牧畜省（以下「農牧省」という）である。実施にあたっての担当機関は、本プログラム（2KR）管理委員会（Secrétariat chargé du Comité de Gestion de KR2、以下「2KR委員会」という）が担当しているが、同委員会は農業開発庁（ACDA : Agence Centrafricain de Développement Agricole）と農業研究所（ICRA : Institut Centrafricaine de Recherche Agronomique）との連携協力のもとに業務を遂行する。

2KR委員会は、要請内容のとりまとめから、配付先の決定、在庫管理、見返り資金積立までを目的として農牧省傘下に1993年に設立されたもので、農牧省から3名、計画省、経済企画省から各1名ずつの計5名の委員と事務局で構成されている。

なお、ICRAは実施機関の役割を担うとともに、研究機関として本プログラム資機材を用いた集約的農業の導入研究、パイロットファームの運営などを手掛けている。またACDAは、ICRAが研究を進める集約的農業を農村レベルで実践する役割を担っている。

平成11年度要請は提出されていないため、平成10年度要請関連資料に基づき、本プログラムの実施運営体制を、表3-1にまとめる。

表3-1 本プログラムの実施運営体制

作業	作業実施機関	実施監督機関	責任者役職
1.通関・一時保管	2KR委員会	2KR委員会	委員長
2.輸送（中央倉庫→ 地域倉庫）	〃	〃	〃
3.保管（地域倉庫）	ICRA	ICRA	ICRA
4.配布（地域倉庫→ 配布地域）	〃	〃	〃

（出典：平成10年度要請関連資料）

輸入通関及び一時保管は2KR委員会において実施される。その後、農業資機材はICRAおよびACDAの地方倉庫まで運ばれ、農民および農民グループへ販売される。なお、本資機材の調達にあたっては、2KR委員会がICRAおよびACDAを通じ農民及び農民組織からの発注を集約しており、年3回程度開催される委員会において最終的な発注数量の調整を行っている。

3. 対象地域の概況

平成11年度は要請が提出されていないが、平成10年度計画での対象地域は、北西部および中東部のサバンナと東部、南部、中南部の森林地帯で、対象作物は、米、トウモロコシ、バナナ、キャッサバなどであった。

主要作物別の資機材利用計画を表3-2に示す。対象地域の選定にあたっては次の点が重視された。

- ・食糧生産の中心地である。
- ・食糧増産の潜在力があり、増産が期待できる。

表3-2 主要作物の資機材利用計画

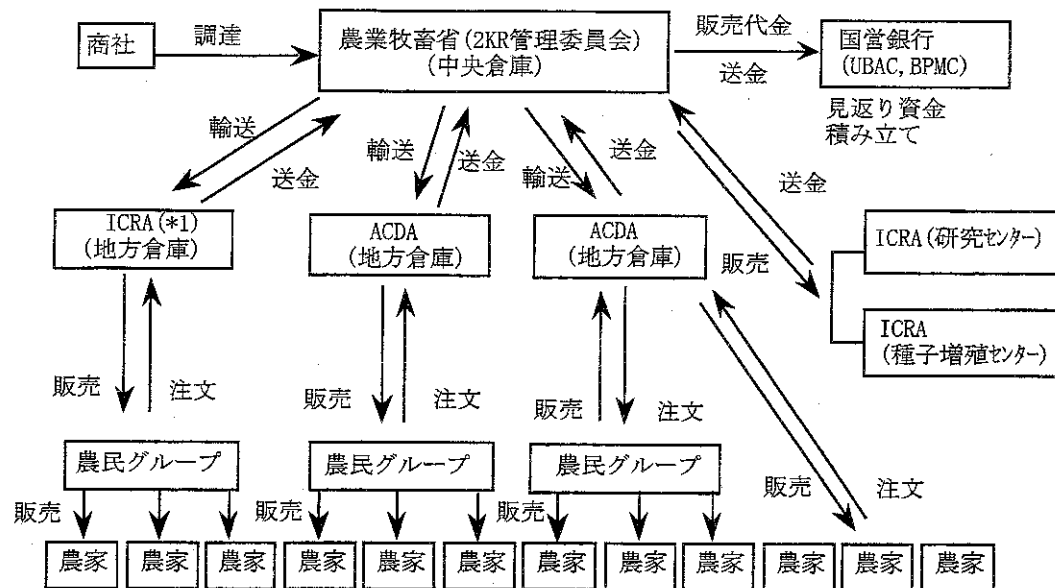
作物名	作付面積 (ha)	資機材使用 対象地区	対象農家 戸数
キャッサバ	27,000	オウアカ、ケモ・グリビンギ (サバンナ:中東部)	60,000
バナナ	14,000	ロハイ、ハッス・コット (森林地帯:中南部、東、南部)	75,000
米、トウモロコシ	10,000	オウアカ、オウハム・ベンテ (サバンナ:中東、北西部)	95,000
豆類	10,000	オウハム・ベンテ (サバンナ:北西部)	60,000
落花生	10,000	サ・バンブル、オウハム・ベンテ (サバンナ:北西部)	20,000

(出典：平成10年度要請関連資料)

4. 資機材選定計画

4-1 配布／利用計画

平成10年度要請関連資料に基づき、図3-1に調達資機材の配布フローを示す。



(*1)ACDAの管轄外の地域

図3-1 本プログラム調達資機材配布フロー

調達された資機材は、2KR委員会の実行計画に基づき、ACDA（農業開発庁）及びICRA（農業研究所）が資機材の輸送・保管・配布を担当する。

全国に支所を有するACDAは、肥料及び農薬の配布を担うとともに、農民に対する農業資機材の使用指導も行っている。農業は国家的規模で行われる防除プロジェクトが同国では行われていないため全て農民に販売されている。資機材は基本的に有償で販売されており、農民および農民グループへは作物収穫時に代金を受取る後払い方式での資機材販売も行っている。

農機の配布は基本的にICRAが担当し、過去供与の農機は生産性向上の研究目的のため主として同研究所で使用されているが、乗用トラクターおよび普通型コンバインは全国7か所の種子生産ステーションに配置され、歩行用トラクターと作業機および脱穀機など一部の農機は販売されている。農機の販売は4年の分割払いも行われている。

見返り資金の積立ては2KR委員会が担当しており、同委員会は農林省の許可を得て、見返り資金口座を開設、資金運用計画の立案などを行っている。なお、同資金の回収はACDAがその中心的な役割を担っている。

4-2 維持管理計画／体制

1) 維持管理体制

調達資機材は2KR委員会の実行計画に従い、ACDAおよびICRAが管理する地方倉庫に保管され、農業団体や組合を經由して農民に配布される。農業団体や農民に配布されたすべての資機材の維持管理は、保有する団体や農民の責任下におかれる。

2) 調達済み資機材の利用状況

資機材の利活用については、平成10年2月に実施された現地調査時に治安上の理由から直接的な調査が実

施できず、過去の調達資機材の使用実態については把握が困難となっているが、同国からは、①農薬については法整備も進み技術研究が行われていること、②農機についても種子増殖センターや研究センターなどの研究施設が整備されていること、③経年的に行われてきた資機材の調達が食糧増産に大きく貢献していること、などが報告されている。

第4章 プログラムの効果と提言

1. 裨益効果

「中ア」国における本プログラムは、資機材投入による農業生産性の向上および食糧生産の増大、農民の生活向上と国民の食糧の確保、ひいては国家経済の安定のための要諦である。

同国は全就労者のうち約75%が農業従事者であり、農業が国家経済の基盤であることから、政府は農業開発を最重要課題として国家開発計画を進めているが、同国の社会・経済状況は困難を極めており、小規模農民が大部分を占めている同国農業において、農民が商業流通のみで必要となる農業資機材を入手することは至難である。

かかる状況のもと、本プログラムは民間流通における農業資機材の価格高騰を抑制し（市場単価の約5分の1）、農民の負担を軽くしつつ生産能力を高めるとともに生産技術の近代化を図る非常に有効かつ重要なものとして評価されている。

平成10年度要請関連資料によれば、種子在庫が91年から96年の間に40tから280tと7倍に増え、農機納入時の技術指導も「中ア」国の技術者養成に大きく貢献しているとの報告があり、ICRA（農業研究所）は、地方レベルで農業グループおよび研究担当者を養成しパイロットファームにおける試験結果をもとに効率的な農業運営を指導するとともに、農産物の販売体制を整備を進めており、低迷する経済や度重なる内乱などの不安定要因にも関わらず、同国における農業開発は少しずつではあるが着実に前進しているといえる。

2. 提言

本プログラムは、「中ア」国において84年より実施されており（87年を除く）、同国の農業発展に少なからぬ貢献をしてきたと判断されるが、今後の計画実施にあたっての留意点を以下に記す。

(1) 見返り資金の積立について

「中ア」国は本資金の積立の意義を理解しており、その積立状況は徐々に改善されている。95年に積立基準額がFOBの3分の1となったため積立率の向上も期待できるようになった。しかしながら、作物収穫時に代金を受け取る後払い方式での資機材販売も行っており、十分な収穫が得られない場合は農民からの支払が滞るなど、資金回収は不安定な要素を含んでいる。見返り資金の積立率を向上させるためには、積立基準額の低減のみでなく、資金回収率を高める必要があり、ACDA（農業開発庁）およびICRAの末端回収業務に対する2KR委員会のモニタリングの機能強化が今後の課題である。

(2) 民間セクターの整備および拡充

同国では調達資機材がすぐに売却されるなど資機材需要が高い。これは内陸国であるがゆえに調達価格が非常に割高である同国において、本プログラムでの調達資機材が市場価格の約5分の1と廉価で販売されているため、低所得に苦しむ農民の負担を著しく軽減しており、裨益効果の1つであるといえる。

しかしながら、同国の農業開発の将来を考えると農業資機材の安定供給が必要不可欠であり、そのためには、同国の経済レベルを踏まえつつも民間セクターの円滑な発展を促してゆくことが重要である。

(3) 社会情勢のモニタリング

反乱軍の内乱に伴う治安悪化は農業開発計画上の不安定要因となっているが、平成10年2月に行われた調査段階では、本プログラムの実施体制に何ら悪影響を及ぼしていないことが明らかになっている。しかし、今後の本プログラム計画実施に当たっては、同国の社会情勢にも十分な注意を払っていくべきであろう。

資料編

1. 対象国農業主要指標
2. 参照資料リスト

1. 対象国農業主要指標

I. 国名				
正式名称	中央アフリカ共和国 République Centrafricaine			
I. 農業指標		単位	データ年	
農村人口	256.6	万人	1997年	*1
農業労働人口	124.5	万人	1997年	*1
農業労働人口割合	75.1	%	1997年	*1
農業セクターGDP割合	56	%	1996年	*6
耕地面積/トラクター一台当たり	0.919	万ha	1996年	*1
II. 土地利用				
総面積	6,229.8	万ha	1996年	*1
陸地面積	6,229.8	万ha (100%)		*1
耕地面積	193.0	万ha (3.1%)		*1
恒常的作物面積	9.0	万ha (0.1%)		*1
灌漑面積		万ha	1996年	*1
灌漑面積率	0.0	%	1996年	*1
III. 経済指標				
1人当たりGNP	310	US\$	1996年	*6
対外債務残高	9.3	億US\$	1996年	*7
対日貿易量 輸出	1.10	億円	1997年	*8
対日貿易量 輸入	2.21	億円	1997年	*8
IV. 主要農業食糧事情				
FAO食糧不足認定国	否認定		1999年	*5
穀物外部依存量	3.4	万t	1998/1999年	*5
1人当り食糧生産指数	99	1979~81年=100	1995年	*2
穀物輸入	1.6	万t	1996年	*3
食糧援助	0.5	万t	1992/1993年	*4
食糧輸入依存率	4	%	1996年	*2
カロリー摂取量/人日	1,877	Cal	1995年	*2
V. 主要作物単位収量				
米	1,417	kg/ha	1997年	*1
小麦		kg/ha	1997年	*1
トウモロコシ	911	kg/ha	1997年	*1

*1 FAO Production Yearbook 1997

*2 UNDP 人間開発報告書 1998

*3 FAO Trade Yearbook 1996

*4 Food Aid in figures 1993

*5 Foodcrop and shortages June 1999

*6 World Bank Atlas 1998

*7 Global Development Finance 1998

*8 外国貿易概況 8/1998号

2. 参照資料リスト

- 1) FAO Production Yearbook '96 FAO

- 2) Système Mondial d'Information et d'Alerte Rapide sur l'Alimentation et l'Agriculture
 (SMIAR) FAO

- 3) The World Bank Group Publications and Project Information The World Bank

- 4) 平成10年度食糧増産援助要請関連資料

JICA